

政治とカネ

～自民党裏金問題をどのようにして暴いたのか～

日時：2024年10月5日（土）13時10分～（講演50分。ZOOM講演）

会場：日比谷図書文化会館ホール 主催：JCJ（日本ジャーナリスト会議）

上 脇 博 之（かみわき・ひろし）

（神戸学院大学法学部教授・憲法学、「政治資金オンブズマン」代表）

1. 政権・与党の暴走と新たな抵抗運動（追及運動）

（1）日本国憲法は議会制民主主義の立場なのに法律はそうになっていないので暴走可能！

①議会制民主主義が実現していない

・「国民主権で普通選挙と主権者国民の代表機関（議会・国会）さえあれ当然に議会制民主主義である」というわけではない！

◆議会制民主主義の条件

- ・議会主義が（直接）民主主義に限りなく近づくことによって議会制民主主義が成立する。
- ・そのためには、“民意の縮図”を議会につくる必要がある（民意が正確・公正に衆参国会に反映される必要あり）。
- ・民意を歪曲する制度があれば議会制民主主義とは言えない。
- ・知る権利の保障、政治活動と選挙運動の自由の保障も不可欠。

②特に1994年「政治改革」以降、政権・与党は暴走可能

・民意を歪曲する制度とは衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙、政党助成金、企業献金、使途不明金（裏金）

過去の衆議院総選挙における「小選挙区選挙」での第一党の選挙結果

総選挙年	議員定数	第一党	当選者数	議席占有率	得票率
1996年	300	自民党	169人	56.3%	38.6%
2000年	300	自民党	177人	59.0%	41.0%
2003年	300	自民党	168人	56.0%	43.9%
2005年	300	自民党	219人	73.0%	47.8%
2009年	300	民主党	221人	73.7%	47.4%
2012年	300	自民党	237人	79.0%	43.0%
2014年	295	自民党	222人	75.3%	48.1%
2017年	289	自民党	215人	74.4%	47.8%
2021年	289	自民党	187人	64.7%	48.1%

2012年衆院選以降の自公与党の衆院比例代表得票率（過半数の得票率のない与党）

年	政党名とその得票率		
	自民党	公明党	合計
2012年	27.62%	11.83%	39.45%
	33.11%	13.71%	46.81%
2014年	33.28%	12.51%	45.79%
	34.66%	12.38%	47.04%

2013年以降の参議院通常選挙における「選挙区選挙」での第一党の結果

年	事実上の議員定数	第一党	当選者数	議席占有率	得票率
2013年	73	自民党	47人	64.38%	42.7%
2016年	73	自民党	36人	49.32%	39.94%
2019年	74	自民党	38人	51.35%	39.77%
2022年	75	自民党	45人	60.00%	38.74%

参議院議員は半数改選なので、通常選挙では法律上の議員定数の半分が事実上の議員定数となる。

2013年以降の参議院通常選挙における「比例代表選挙」での連立与党の得票率

2013年	自民党	公明党	合計
	34.68%	14.22%	48.90%
2016年	自民党	公明党	合計
	35.91%	13.53%	49.44%
2019年	自民党	公明党	合計
	35.37%	13.05%	48.42%
2022年	自民党	公明党	合計
	34.43%	11.66%	46.09%

- ・福祉国家政策を否定し、構造改革という名の新自由主義が簡単に強行
- ・戦争できる国づくり

③その結果、党員の激減。それでも選挙で勝ちたい！

- ・自民党総裁選挙には公職選挙法の適用がないので買収し放題
- ・自民党の党員数のピークは1991年の約547万人で、2012年末には73万人台まで激減。
- ・選挙での買収（2019年参議院通常選挙の広島選挙区の河井案里・克行100人買収事件など）、その一歩手前の公選法違反の選挙区内の者への寄附（堀井学議員など）

自民党本部の政治資金収入（バブル時代と直近の比較）・「前年からの繰越額」を除く

年	本年の収入	年	本年の収入
1986年(衆参同日選挙)	約205.5億円	2019年(参議院通常選挙)	約244.9億円
1987年(統一地方選挙)	約149.9億円	2020年	約240.8億円
1988年	約222.8億円	2021年(衆議院総選挙)	約243.5億円
1989年(参議院通常選挙)	約246.2億円	2022年(参議院通常選挙)	約248.6億円
平均	約206.1億円	平均	約244.5億円

自民党「本年の収入」（前年からの繰越額を含まず）、政党交付金（税金）の占める割合

年（国政選挙）	本年の純収入	その内の 政党交付金収入	収入に対し政党交付 金の占める割合
2018年	約262.9億円	約174.9億円	約66.5%
2019年(参議院通常選挙)	約244.9億円	約176.5億円	約72.1%
2020年	約240.8億円	約172.6億円	約71.7%
2021年(衆議院総選挙)	約243.5億円	約169.5億円	約69.6%
2022年(参議院通常選挙)	約248.6億円	約159.8億円	約64.3%

自民党本部の政治資金における「翌年への繰越額」

年	翌年への繰越額	国政選挙
2018年	約185億9172・3万円	
2019年	約188億9407・4万円	参議院通常選挙
2020年	約244億1976・1万円	
2021年	約215億9320・4万円	10月衆議院総選挙
2022年	約214億3956・8万円	参議院通常選挙

(2) 暴走に対する新たな抵抗運動（違法行為責任追及運動）の必要性

- ・ 政権与党の暴走は「政治とカネ」でも起きる！
- ・ 1994年「政治改革」以降、法律家としてできる抵抗運動として刑事告発
- ・ 「政治とカネ」の刑事告発にとって不可欠な客観的証拠（政治資金収支報告書、領収書など）
- ・ 報道も告発のために重要な証拠

2. 調査報道の成果に基づく刑事告発

(1) 調査報道のお陰で刑事告発できました

調査報道と刑事告発（起訴された事件に限定して紹介）

報道	刑事告発
安倍晋三総理主催「桜を見る会」記事中	2020年5月21日、全国の弁護士・法律家662

の「違法の疑い『前夜祭』 しんぶん赤旗日曜版 2019年10月13日号、同月20日号、11月24日号	名が安倍晋三総理や「安倍晋三後援会」代表らを政治資金収支報告書不記載罪（政治資金規正法違反）等で東京地検に告発。その後も告発。
「河井克行法務大臣夫妻ウグイス嬢『違法買収』 週刊文春 2019年11月7日号	2019年11月27日、私たち研究者は買収罪・選挙運動費用収支報告書虚偽記入罪（公職選挙法違反）広島地検に告発
「安倍政権の首相補佐官“闇パーティー”の疑い しんぶん赤旗日曜版 2021年3月21日号、「 秘 勉強会のライズ社と菌浦議員 闇パーティー疑惑」 しんぶん赤旗日曜版 5月30日号	2021年9月28日、私は菌浦健太郎議員と会計責任者（公設第一秘書）を2019年政治資金パーティー収支不記載・虚偽記入罪（政治資金規正法違反）で東京地検に告発
「パー券収入脱法的隠蔽 2500万円分不記載」 しんぶん赤旗日曜版 2022年11月6日号	2022年11月9日以降、私は自民党の5派閥政治団体の会長・会計責任者らを20万円超政治資金パーティー収入明細不記載・虚偽記入罪（政治資金規正法違反）で東京地検に告発
「岡山県 伊原木知事後援会 法律上限を超える寄付受領か」 NHK政治マガジン 2021年12月21日	2023年3月2日以降、私は「いばらぎ隆太後援会」等複数の政治団体の代表者・会計責任者らを寄附上限150万円を超える違法寄附及び政治資金収支報告書虚偽記入罪（政治資金規正法違反）で岡山地検の告発

（2）自民党の派閥の“裏金”事件発覚の契機になった調査報道と刑事告発

① 「しんぶん赤旗日曜版」スクープ報道・・・20万円超収入明細不記載（過少記載を含む）事件

自民党の5派閥とその政治団体名

派閥名	細田・安倍派	二階派	竹下・茂木派	麻生派	岸田派
政治団体名	清和政策研究会	志帥会	平成研究会	志公会	宏池政策研究会

事業収入の明細記載義務（政治資金規正法第12条第1項第1号）

「一の政治資金パーティー」の対価に係る収入について、「同一の者からの政治資金パーティーの対価の支払で、その金額の合計額が20万円を超えるもの」（対価の支払をした者の氏名、住所及び職業並びに当該対価の支払に係る収入の金額及び年月日）

- ・政治団体の政治資金収支報告書は直近「3年分」がインターネット公表
- ・「パー券収入脱法的隠蔽 2500万円分不記載」（しんぶん赤旗日曜版 2022年11月6日号）・・・政治資金収支報告書のインターネット公表は直近3年（2018年～2020年）分
- ・「自民“脱法” パー券積もりに積もって4000万円」（しんぶん赤旗日曜版 2023年11月5日号）・・・22年11月末以降21年分、23年11月下旬には22年分の不記載も。

②5派閥の20万円超政治資金パーティー収入明細収支報告書不記載・虚偽記入事件告発
告発日(告発状の日付)・・・告発補充書は除く

政治団体名	2018年～20年分	～20年分追加	2021年分	21年150万円超	22年150万円超	18年～22年追加
清和政策研究会	22年11月9日 22年11月16日	—	—	23年10月13日		23年12月8日
志帥会	23年1月1日	23年10月12日	23年10月15日	23年10月13日	23年11月29日	23年12月18日 24年1月21日
平成研究会	22年11月24日	—	23年10月14日			23年12月29日
志公会	23年1月6日	23年10月12日	—		23年11月29日	23年12月25日
宏池政策研究会	23年1月9日	—	—			24年1月1日

政治団体名	清和政策研究会	志帥会	平成研究会	志公会	宏池政策研究会	総計
明細不記載合計額	3290万円	1576万円	838万円	908万円	302万円	6914万円

③上記②の告発状における「裏金づくり」の指摘

「パーティー会費の支払者が会社や個人などであれば、収支報告書の作成・提出義務がないので、告発人には、通常、発見することはできない。“政治団体からの見落とすはずのない複数の20万円超の受領を収支報告書に記載しなかった”ということは、“会社などからの20万円を超える政治資金パーティー会費支払者は収支報告書に記載されているもの以外にも多数ある”可能性が高い。収支報告書不記載の理由が「清和政策研究会」との関係を知られたくないことにあるのであれば、通常、会社名などを公表されたくない会社などの方がはるかに多いはずだからである。」

「裏金づくりも動機だったということが真実であれば、裏金づくりも“氷山の一角”だったことになる。前述したように会社名を公表されたくない会社などからの支払いほど裏金にしやすいからである。」

④やはり裏金はつくられていた！

「清和政策研究会」5年間の虚偽記入額は**6億7503万円**

「志帥会」5年間の虚偽記入額は**2億6460万円**

「宏池政策研究会」3年間の虚偽記入額は**3059万円**(「安倍派・二階派の会計責任者 岸田派の元会計責任者を立件」NHK2024年1月19日22時04分)。

2020年

政治団体	当初の収入額	訂正後の収入額	差額	キックバック	裏金プール
清和政策研究会	1億0262万円	2億6383万円	1億6121万円	1億5877万円	319万円
志帥会	2億2767万円	3億2047万円	9280万円	2424万円	1億4118万円
平成研究会	1億8146万円				
志公会	2億1706万円				
宏池政策研究会	1億5533万円	1億6429万円	896万円		2501万円

※「宏池政策研究会」はその2020年分収支報告書の訂正を見ると、2019年までに1605万円の裏金プールがあることが判明。

2021年

政治団体	当初の収入額	訂正後の収入額	差額	キックバック	裏金プール
清和政策研究会	1億0002万円	2億7187万円	1億7185万円	1億6095万円	1409万円
志帥会	2億7803万円	2億9773万円	1970万円	3045万円	1億3244万円
平成研究会	1億9269万円	1億9271万円	2万円		2万円
志公会	2億1938万円				
宏池政策研究会	1億4967万円				2501万円

2022年

政治団体	当初の収入額	訂正後の収入額	差額	キックバック	裏金プール
清和政策研究会	9480万円	1億9762万円	1億0282万円	1億1770万円	839万円
志帥会	1億8845万円	2億1209万円	2364万円	964万円	1億4837万円
平成研究会	1億8142万円	1億8420万円	278万円		280万円
志公会	2億3511万円				
宏池政策研究会	1億8329万円				2501万円

3. 合法的使途不明金（裏金）が派閥の裏金づくりを誘発したのではないか！？

自民党本部の「政策活動費」名目で幹事長らへの支出額と受領議員数(2011年～2022年)

年	政策活動費支出	受領人数	受け取った議員と合計金額 (1億円以上に限定紹介)	国政選挙
2011年	5億6670万円	18人	石原伸晃3億4750万円(幹事長)	
2012年	9億6510万円	19人	石破茂2億6000万円(9月から幹事長) 安倍晋三2億5000万円(10月から総裁) 石原伸晃2億0780万円(9月まで幹事長)	衆院選
2013年	12億9080万円	14人	石破茂10億2710万円(幹事長)	参院選
2014年	15億9260万円	13人	谷垣禎一8億5950万円(9月から幹事長) 石破茂5億1140万円(8月まで幹事長)	衆院選
2015年	12億3920万円	22人	谷垣禎一7億880万円(幹事長) 茂木敏充1億5550万円(選対委員長)	
2016年	17億390万円	19人	谷垣禎一6億7950万円(8月まで幹事長) 二階俊博5億250万円(総務会長、8月から幹事長) 吉田博美1億2000万円(参院国対委員長、7月末から参院幹事長) 茂木敏充1億190万円(選対委員長、8月から政調会長)	参院選

2017年	19億1730万円	20人	二階俊博 13億8290万円（幹事長） 吉田博美 1億円（参議院幹事長）	衆院選
2018年	12億1320万円	19人	二階俊博 8億3270万円（幹事長）	
2019年	12億9010万円	18人	二階俊博 10億710万円（幹事長）	参院選
2020年	9億8330万円	12人	二階俊博 6億3200万円（幹事長） 福井照 1億4150万円（経理局長）	
2021年	17億2870万円	26人	二階俊博 4億3910万円（9月まで幹事長） 甘利明 3億8000万円（10月・11月幹事長） 茂木敏充 2億4520万円（11月から幹事長） 関口昌一 1億3700万円（参議院議員会長） 遠藤利明 1億1650万円（10月から党選挙対策委員長）	衆院選
2022年	14億1630万円	15人	茂木敏充 9億7150万円（幹事長） 渡辺博道 1億3250万円（経理局長）	参院選

「自由民主党福島県支部連合会」の「組織活動費」名目の大勢の「公職の候補者」への寄附支出

年	支出目的	合計額	備考
2012年	組織対策費	1515・0万円	衆院総選挙
2013年	組織対策費	1930・0万円	参院通常選挙
2014年	組織対策費	4872・8万円	衆院総選挙
2015年	組織対策費	3365・0万円	
2016年	組織対策費	6702・7万円	参院通常選挙
2017年	組織対策費	5065・0万円	衆院総選挙
2018年	組織対策費	4516・0万円	
2019年	組織対策費	7316・0万円	参院通常選挙
2020年	組織対策費	約503・8万円	
2021年	組織対策費	3185・0万円	衆院総選挙

4. 先行事件との関連性

自民党の「為公会」事件、菌浦議員事件の捜査と自民党5派閥の政治資金規正法違反事件

年月日	出来事
2017年 4月12日	菌浦健太郎衆院議員が所属していた自民党麻生派「為公会」（現・志公会）が政治資金パーティーを開催。
2019年 4月3日	菌浦健太郎衆議院議員（当時）の資金管理団体「新時代政経研究会」が闇政治資金パーティー「そのうら健太郎と未来を語る会」を開催
2020年 12月24日	私と弁護士さんらが東京地検特捜部に刑事告発していた「安倍晋三後援会」の闇政治資金パーティー「桜を見る会前夜祭」事件で、その代表（安倍晋三公設秘書）がその収支の不記載罪・政治資金収支報告書違反で略式起訴。

2021年 3月15日	「しんぶん赤旗日曜版」編集部が闇政治資金パーティー「そのうら健太郎と未来を語る会」について菌浦事務所に質問文を送付
2021年 3月17日	「新時代政経研究会」の2019年分収支報告書の収入欄に、「そのうら健太郎と未来を語る会」の収入は162万円、支出欄に「会場使用料」として約46・3万円をホテル側に支払ったと書き加える訂正。
2021年 3月21日号 5月30日号	「しんぶん赤旗日曜版」が「新時代政経研究会」の闇政治資金パーティーをスクープ報道。
2021年 9月28日	私は菌浦健太郎議員と会計責任者（公設第一秘書）の政治資金規正法違反容疑で東京地検特捜部に告発状を郵送。
2022年 11月6日号	「しんぶん赤旗日曜版」が自民党5派閥の政治団体の2018年分～2020年分の20万円超政治資金パーティー収入明細不記載2500万円を報道。
2022年 11月9日	私は安倍派「清和政策研究会」の2018年分～2020年分の20万円超政治資金パーティー収入明細不記載容疑で東京地検特捜部に告発状を郵送。
2022年 11月13日号	「しんぶん赤旗日曜版」が自民党5派閥の政治団体の2018年分～20年分の20万円超政治資金パーティー収入明細不記載の追加報道。
2022年 11月16日	私は安倍派「清和政策研究会」の2018年分～20年分の20万円超政治資金パーティー収入明細不記載容疑で東京地検特捜部に追加の告発状を郵送。
2022年 11月24日	私は竹下・茂木派「平成研究会」の2018年分～20年分の20万円超政治資金パーティー収入明細不記載容疑で東京地検特捜部に告発状を郵送。
2022年 12月6日	<u>麻生派「為公会」（現・志公会）は2017年に開催した政治資金パーティーの収入から菌浦健太郎衆院議員側に380万円を分配し、菌浦議員の事務所全体の資金管理をしていた元公設秘書は事務所には「そのけん会口座」という「裏の口座」があり、「政治資金収支報告書に記載せずに選挙などに自由に使える資金を積み立てる」ために使っていたと検察官に供述した。「為公会」も菌浦議員側も2017年分政治資金収支報告書に当該380万円の資金移動を記載しなかった。</u>
2022年 12月22日	東京地検特捜部は菌浦氏、元公設第一秘書、元政策秘書の3人を略式起訴。「新時代政経研究会」・「自民党千葉県第5選挙区支部」の虚偽記載・不記載額は計約4900万円。
2023年 1月1日	私は二階派「志帥会」の2018年分～20年分の20万円超政治資金パーティー収入明細不記載容疑で東京地検特捜部に告発状を郵送。
2023年 1月6日	私は麻生派「志向会」の2018年分～20年分の20万円超政治資金パーティー収入明細不記載容疑で東京地検特捜部に告発状を郵送。
2023年 1月9日	私は岸田派「宏池政策会」の2018年分～20年分の20万円超政治資金パーティー収入明細不記載容疑で東京地検特捜部に告発状を郵送。

◆菌浦氏らの略式起訴について東京地検特捜部から電話あり（2022年12月22日）

最後に

- ・報道機関が調査して報道すれば主権者・国民は「政治とカネ」問題を知ることができる
- ・主権者・国民はその問題につき何らかのアクションを起こせるし、政権・与党の評価を変えることができる

◇自己紹介を兼ねて・・・参考文献（単著を中心に）

- ・『どう思う？地方議員削減』日本機関紙出版センター、2014年
- ・『財界主権国家・ニッポン 買収政治の構図に迫る』日本機関紙出版センター、2014年
- ・『告発！政治とカネ 政党助成金 20 年、腐敗の深層』かもがわ出版、2015年
- ・『追及！安倍自民党・内閣と小池都知事の「政治とカネ」疑惑』日本機関紙出版センター、2016年
- ・『日本国憲法の真価と改憲論の正体』日本機関紙出版センター、2017年
- ・『ここまで来た小選挙区制の弊害』あけび書房、2018年
- ・『内閣官房長官の裏金 機密費の扉をこじ開けた4183日の闘い』日本機関紙出版センター、2018年
- ・『安倍「4項目」改憲の建前と本音』日本機関紙出版センター、2018年
- ・『逃げる総理 壊れる行政 追及！！「桜を見る会」&「前夜祭」』日本機関紙出版センター、2020年
- ・『忘れない、許さない！ 安倍政権の事件・疑惑の総決算とその終焉』かもがわ出版、2020年
- ・富田宏治・上脇博之・石川康宏『いまこそ、野党連合政権を！』日本機関紙出版センター、2020年
- ・『政党助成金、まだ続けますか？』日本機関紙出版センター、2021年
- ・河井疑惑をただす会・上脇博之『だまっとれん 河井疑惑 まだ終わっていない』日本機関紙出版センター、2022年
- ・『日本維新の会の「政治とカネ」』日本機関紙出版センター、2022年
- ・『憲法の破壊者たち』日本機関紙出版センター、2022年
- ・『なぜ「政治とカネ」を告発し続けるのか』日本機関紙出版センター、2023年
- ・『検証 政治とカネ』岩波新書、2024 年。

以上。